

三木理史著 『移住型植民地樺太の形成』

著者	原 暉之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	55
号	1
ページ	146-152
発行年	2014-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00040527

三木理史著

『移住型植民地樺太の形成』

塙書房 2012年 ix + 380 + 40ページ

はら てる ゆき
原 暉 之

I

本書の著者、三木理史氏は近代日本の鉄道史・交通史を狭義の専門とし、2010年の時点までにこのテーマで6冊、ほかに明治期の写真帖に関する研究でも1冊の単行本を著している^(註1)。その傍ら植民地樺太史の領域でも近年顕著な業績を挙げてきた。複数領域で地理学と歴史学の架橋を実践してきた異才の人である。樺太史の領域では2006年にハンディな入門書を上梓したのにつづいて、本書が2冊目に当たる。

日露戦争と日ソ戦争に挟まれる40年間、ロシア帝国（のちソ連）とのあいだで南北に二分されたサハリン島の国境以南は日本帝国の領有下にあった。それが植民地樺太である。植民地樺太を一言で特徴づけるとすれば、どのような表現が最も妥当だろうか。

前著で著者は樺太を象徴するものとして「国境」を前面に掲げたが^(註2)、その後6年間の研究遍歴を経るなかで、次に世に問うべき純学術書では「移住型植民地」をキーワードとするのが最適と考えるに至ったという（「あとがき」）。著者がこのキーワードを自らの樺太史研究の中心に据えたのは1999年に発表した論考が最初であった^(註3)。以来膨らませてきた「移住型植民地」の枠組をふたたび前面に掲げ、同年から2011年まで既発表の10編に新稿の第10章を加えて次のような構成としたのが本書である。

序章 植民地理学の展開と植民地研究

第1部 植民地研究における樺太

第1章 日本における樺太論の展開

- 第2章 日本植民地の地域性と樺太
- 第2部 内地と樺太
- 第3章 農業移民を通じて見た樺太と北海道
- 第4章 明治末期岩手県からの樺太出稼
- 第5章 環日本海地域における樺太
- 第3部 樺太の開発
- 第6章 移住型植民地と豊原の市街地形成
- 第7章 1910年代の産業化と不凍港選定
- 第8章 戦間期における朝鮮人社会の形成
- 第9章 1930年代の樺太における石炭業
- 第10章 帝国日本と樺太の「孤島化」
- 終章 移住型植民地樺太の形成

II

先行研究の学説史的な整理検証を行なう序章では、日本の地理学における植民地研究が第二次世界大戦前に遡って考察される。同時代研究としての植民地理学の展開を跡づけるなかで浮かび上がるのは、武見芳二と人口地理学、田中秀作と植民地誌研究、富田芳郎と植民集落研究に代表される指導的な地理学者たちと各々の得意分野における業績群であり、学説史に刻まれた彼らの足跡のなかでとくに重視されるのは、樺太入移民の経済地理学的考察を出発点として植民地理学の体系化に貢献した武見の業績である。とくに彼が朝鮮・台湾・関東州・南洋群島との対比で樺太の人口増加率の卓越性を論証したことなどは重要な示唆を与えている。ところが一般に植民地理学の研究成果は戦後に再評価されず忘れられた。著者の立ち位置はその批判的継承に関わっていることが冒頭で示される。

近代日本の植民地研究が隆盛をきわめている今日「日本人の植民地に関する地理的知識や地域像の変化に関わる地域観は必ずしも明らかになっていない」、しかも「旧社会主義圏編入地域に関する帝國的学知の研究や評価も他地域に比較して大幅に遅れてきた」（40ページ）として、日本人の樺太論・樺太観の変遷を20世紀100年間のスパンで概観するのが第1章である。この章は変転する島の近現代史を概観する目論見も兼ねていて、時代順に北海道との一体的関係重視から、大陸との連続性重視を経て、北部の度外視へと帰する地域観の変遷が検出される。第2章では、前半で主に1910年代の拓殖局など

中央官庁の公式統計に依拠して列強植民地における日本植民地の特徴を浮き彫りにしたあと、後半で樺太の地域性を概観し、以下の本論で問題を掘り下げる際の基本的論点として、「i 人的資源の確保の問題、ii 基本的に非農業地域という地域性の克服、iii 地形と寒冷気候を克服する交通問題」(97ページ)の3点を挙げている。第1章で日本帝国＝植民地期とポスト植民地期を縦貫する通時的視点を提示した著者は、つづく第2章では「世界の植民地(マクロスケール)－日本の植民地(メソスケール)－樺太(ミクロスケール)という地理学的スケール」(95ページ)を往き来する遠近法の視点に読者を誘うことをもって、本論に先立つ予備的考察の位置を第1部に与えている。

植民地樺太の住民形成は、歴史的・地理的に最も近い北海道、ついで東北・北越・北陸諸県からの出移民に大きく依存していた。そうした主要な送出元と移住先樺太との地域間関係に焦点を当て、樺太庁農林部編『樺太農家の苦心談』(1929年)、岩手県庶務課『明治四十年樺太渡航書類』、新潟県内務部勸業課編『浦港樺太視察報告』(1907年)といった同時代資料の発掘分析に基づいて、その実態の解明に取り組むのが第2部である。

著者は、第1部では「帝国日本における樺太の特徴が移住型植民地性にあること」を、第2部では「その反映である移住や地域間関係の実態」を各々考察したのに対し、第3部では「移住型植民地性との関係の下に樺太における開発の実態」の考察に取り組むものである、と第6章の冒頭で述べているが(197ページ)、この章に始まる第3部の優れた特徴は、広範な資料の博捜に基づいて上記引用のi～iii、すなわち労働力確保、基幹産業育成、交通整備という基本的論点を解明し、植民地樺太の社会経済史的な重層構造を浮き彫りにした点にある。なかでも「移住型植民地」という用語が最も説得力を発揮するのは第6章であろう。異民族支配の場であり日本人の優位性を誇示する威圧的な都市として建設された京城や台北とは明らかに異なり、豊原には「異民族との居住地分化のような通説をほとんど適用することができない」のであり、「むしろ周辺農村の生活を保障する場であった」点こそが、樺太という「移住型植民地」性の証左にはかならない、という論旨である(224ページ)。パルプ工業における資本

と運輸交通の問題を検討した第7章では、樺太のもつ「植民地性」のあり方そのものに論が及んでいる。日本の植民地のなかで比較的植民地性が稀薄とされてきた樺太ではあるが、港湾や鉄道建設を中心とする基盤整備面で財閥資本の意向が優先された点などに「植民地性」の色濃い反映が見られる、というのである。石炭業における労働力確保、とくに朝鮮人労働力導入の問題に焦点を当てた第8章は鮮明な問題意識とシャープな実態分析において目を眩らせるものがある。この章は「区切る地域史」から「括る地域史」へという歴史地理学的方法的刷新を具体的に主張する章でもある。第9章と第10章では、主に石炭業の経営分析を通じて1930年代から戦時体制期に顕在化した樺太の対内地関係の変質に焦点が当てられる。当時の樺太は「孤島化」が深刻の度合いを深めつつあり、その打開策として朝鮮人労働力の動員が積極的に行なわれた。かくて日本の統治末期の樺太では本国との階層化に加え、本国人と朝鮮人との階層化が重なり、そうした重層化と複雑化こそが「樺太の移住型植民地政策の結末」であった、というのが第3部の結論となっている(359ページ)。

終章では各部・各章の要約、全編を通しての結論、さらに展望も記され、末尾には周到にも人名・地名・項目索引、韓国語・ロシア語・英語要旨が付されている。

III

以上評者なりの内容紹介から浮かび上がってくる本書の際立った特徴を箇条書きに挙げれば、(1)地理学のディシプリンに基づき、(2)「移住型植民地」をキーコンセプトとして、(3)社会経済史を中心に植民地樺太40年史を論述した、最新のモノグラフということになるだろう。以下、(1)(2)(3)の持つ意義と問題点について若干の論評を記すことにしよう。

(1)について。地理学的方法的立場から派生する本書の強みは、随所で人口地理学、集落地理学、交通地理学(著者の狭義における専門分野)、産業立地と地域振興論など、多様な専門的知見に基づく細部の肉づけによく現れている。例えば、樺太移住者のライフヒストリー分析を通じて農業移民政策における北海道と樺太の一体関係を析出した第3章の手堅

い実証は、地理学者ならではのものである。しかし評者にはこの点以上に、植民地理学に関わる学説史的研究を高いレベルに引き上げた序章の2つの節「植民地理学の成立」と「植民地理学の展開」が強く印象に残った。著者が眩しいスポットライトを当てたのは従来等閑視されていた領域であり^(注4)、おそらく戦後初めてのことである。この部分の論述は、一連の古くて新しい問題の再発見を促している点でも貴重な成果である。

著者は、人口地理学から出発した武見芳二が『植民地理』(1934年)のなかで、「植民地に於ける地誌ではなく」むしろ「本国に対する経済的、社会的関係を地理学的に研究するのが本質的の植民地理と思惟する」と明言した点に植民地理学の成立を探り当てた。ただし同書で定式化された本国・植民地関係の具体的な理論的枠組については詳論を省いている。この点を補う意味で私見を挟めば、「内地・外地の経済的連鎖は資本、商品及び人口の移動に就いて考察せらるべきである」とするのが武見の基本的主張であった。そしてこの視点に立ち、台湾・朝鮮・樺太に対する内地資本の進出動向、内地・外地間の移出入貿易、出移民・入移民のあり方に見られる重層的な地域間関係の解明に当たった点こそが重要である。近年の植民地研究を踏まえた理論的整理として、「帝国が拡大され、内地と植民地や勢力圏との相互の関連が構築されるにつれて、帝国をめぐるモノやカネの流れだけでなく、ひとの流れも大いに促進されていった」と指摘されるように^(注5)、内地・外地間の資本・商品の移動に加えて人口移動の研究も高度化、多様化しつつあるが、それらを三位一体の全体構造として捉える視点そのものは戦間期の植民地理学に胚胎していたのである。

自然地理から出発した富田芳郎の『植民地理』(1937年)に対しては、著者はその時代迎合的な執筆姿勢や先行する植民政策学の水準から見た独自性の欠如を指摘するなど、ネガティブな評価に終始し、論述内容の立ち入った検討を省いている。しかし同書は日本北方史・樺太史の考察に有益な視点を提供しており、そこから学ばない手はない。見逃せないのは、まず「植民地の分類」の章で「移住植民地」、「採収植民地(或は投資植民地)」のペアと別に「根拠の植民地」の枠組を立て、この枠組のなかに商業的植民地、軍事的植民地と並んで「単に漁期

のみ利用するオホーツク海沿岸の我が漁業者根拠地」も入ることを示唆していること、また「寒地植民地の経営型」の章の下に「ソ連の寒地開拓」、「グリーンランドの開発」などと並べて「亜寒帯植民地としての樺太」の節を設け、各地域の個性に光を当てていること、の2点である。気候帯の区分と植民地の分類を組み合わせる見方は19世紀後半以来ヨーロッパの植民地宗主国で広く流布し、日本でも日露戦争を契機とする帝国膨張期に脚光を浴びていた経緯もあって、特段に新しい議論ではない。しかし富田は環境的特性を重視する理論的枠組を樺太のフィールドで模索していたのである。誤解を恐れずに言えば、富田の「亜寒帯植民地」論はこの一点で、背景を異にしつつも「長期持続=地理的時間」というフェルナン・ブローデルによって定式化された周知の概念とのあいだに或る種の親縁関係を有していることに思い当たる。ブローデルらフランスのアナール学派の歴史研究は日本の地理学からも問題の検討が行なわれ^(注6)、環境地域史のディシプリンからはそこから示唆をえて、政治経済や社会文化と自然環境との相互作用を念頭に「地域研究とは、特定の地域の現場から出発し、この『相互作用』を詳らかにすることで、研究対象とする地域の全体像を示すことにある」という視点が提示されている^(注7)。

IV

(2)について。「前言」に見られる通り、本書の狙いは「樺太の植民地形成を、『移住型植民地』という植民地類型に即しつつ考察したものである」と表現されている。日本の植民地研究は主として朝鮮・台湾・「満洲」を中心に行なわれてきた。換言すれば戦前の同時代研究として進められた矢内原忠雄の「植民政策学の時代から、戦後の植民地研究まで、一貫して研究の対象となってきたのは『採収投資型植民地』であり」、「移住型植民地」のほうは顧みられなかった。であればこそ、「これまでの研究視角から脱落してきた点を拾い直すことで、樺太研究の意義を主張するとともに、逆に樺太研究を通じて『移住型植民地』研究の意義の再認識を迫ろうとする」(i~iiページ)。本書の課題設定は明快であり意欲的である。

本書の論述で特徴的なことは、まず樺太が「移住型植民地」に属することを巻頭で提示しておいて、その「移住型植民地」性がどのような意味合い、どのような具体相において検出されるかを順次明らかにして行く手法にある。他類型に属する諸地域との差異認識に基づいて、植民地樺太の特質を種々の意味合い、種々の具体相において浮き彫りにすること、延いては広く日本の植民地に関する研究一般に有力な一石を投じることに全編を通じて概ね成功しているのは、この明快な手法に負うところが大きい。

しかし問題がないわけではない。著者は「移住型植民地」の理論的枠組を所与の先験的命題として援用するにとどまり、自身としてはそれをどのような意味で用いるのか、また史学史上それがどのような意味で用いられてきたのかについても明示しない。その点に問題が潜んでいるように評者には思われた。前著では、二重の国境概念（フロンティアとバウンダリー）など、キーコンセプトをなす複数の枠組が冒頭に併記され、「移住型植民地」、「搾取・投資型植民地」の対概念はその一つであった。本書ではこれに一本化され絶対的ともいえる重みが与えられている。歴史的現実の全体像を唯一絶対の理論的枠組で割り切るのは相当な冒険をとまなうだろう。また前著では、矢内原忠雄が『植民及植民政策』（1926年）でこの対概念を「ラインシュの学説をもとに」定式化した経緯が曲がりなりにも示されていた。本書ではこのアメリカ政治学者に一言の言及もなく、ただ「矢内原忠雄の唱えた植民地類型」（第3章「はじめに」）という厳密には不正確な表現に単純化されている。

そもそも樺太「移住型植民地」説（樺太はこの類型に属するという学説または言説）はどこに起源を發しているのだろうか。管見の範囲でしか言えないが、それはおそらく官学アカデミズムを頂点とする「講壇学知」ではなく、植民地の行政官僚や技術系官僚、地方メディア関係者らによって担われた「在地学知」の側から、しかも樺太領有後の早い時点で大きな論点となっていたと考えられる。樺太史研究の一つの切り口となる論点が本書では見落とされているように思われるので、以下多少の私見を挟んでおきたい。

植民地の形式的・実質的分类は、ヨーロッパの宗主国では19世紀半ば以来さまざまに論議され、世界

の植民地再分割が激化する過程を経て、20世紀初頭になると百花繚乱の様相を呈していた。その一端は日本にもリアルタイムに近い時間差でもたらされ、「帝國的学知」に関わった人びとの共有財産となる。1906年、1910年、1913年に日本語版が相次いで刊行されたポール・ラインシュの著作2点（訳書題名『植民地統治策』および『植民政策』）とドイツの法学者オットー・ケプナーの著作（『植民地統治策』）はその顕著な例である。

ここにいう「帝國的学知」に関わった人びととは、当時形成の途上にあった植民政策学をはじめとする「講壇学知」の担い手だけではなかった。最新の植民地類型論が「在地の視点」からも注目を集めた事実は注目に値する。ラインシュの第一作を逸早く日本語に翻訳したのは後藤新平を中心とする台湾慣習研究会であったが^(註8)、これは樺太領有の翌年のことであり、翌々年発足の樺太庁がこれに関心をもったとしても不思議はない。

地方メディア『樺太日日新聞』の主筆を務めたジャーナリスト谷口英三郎は大作『樺太植民政策』（1914年）のなかで、「吾人の最も信憑せる」ラインシュの所説を樺太に引きつけた論を展開した。「論者或は台湾朝鮮を以て我が国の資本的植民地となし樺太北海道を以て移住的植民地となすも、此区別は決して絶対的なるを得ずして（中略）北方の移住的植民地は亦同時に資本的ならざるべからず」、「樺太の開発は人口の充実を目的とせる移住的植民を大眼目とし、其天然は如何に此大眼目と照応すべきや」。実在的を射た論の展開である。

実はここで語られている事柄も古くて新しい問題である。百花繚乱の植民地分類論を包括的な視点から日本に紹介し理論化を図ったのは矢内原の功績だが、彼自身は数ある分類のなかで「居住植民地」、「搾取若しくは投資植民地」（彼が与えた訳語）に特別の位置づけを与えたのでもなかったし、この対概念を単純な二項対立の意味で使ったのでもない。戦後日本の植民地研究の流れにあっても「人口移動を基準とする居住植民地と資本移動を基準とする投資植民地とは両立しえない概念でなく、タイプの差とみるべきであろう」という柔軟な見方が一般的であった^(註9)。著者は1999年の論考でこれを「移住型植民地」、「搾取投資型植民地」と表現し直した。その理由は判然としないが、いずれにしても「型」の

一字追加によって類型の特質把握をより厳密な二項対立と理解する結果をもたらしたことは否めない。同論考の用語法が2006年発表の前著で繰り返されたとき、一類型への帰属は対をなす類型との重複帰属を排除しないという留保点を踏まえるべきである、という趣旨の批判が樺太史研究を専門とする竹野学氏から提起されている^(注10)。

V

以上(1)(2)のまとめとして。本書は、(1)地理学的方法的立場と(2)典型的特質把握の特徴を備えることによって、(3)樺太40年史の本格的専門書としての内容豊かな独自性を際立たせることに概ね成功している。(3)については最後に改めてふれることにして、(1)と(3)、(2)と(3)の密接な関係を重視した点でも、本書は類書に見られない(あるいは類書そのものが見当たらない)新規性、画期性を体現している。

植民地樺太を考察するに当たって、(A)考察対象をそれ自体の個性(地域的特性)において捉える、(B)帝国の他の植民地との比較(差異性)において捉える、(C)本国・植民地関係の横断的な基本指標をもとに帝国総体の一部として捉える、という3つの立場が成り立つと仮定したとき、(A)(B)(C)に対して著者はどのようなスタンスを取っているだろうか。

武見芳二の場合は(C)の視点から、富田芳郎の場合は(A)の視点から、植民地樺太の考察を試みた。著者は、彼らの学問上の到達点としての「内地・外地の経済的連鎖」なり「亜寒帯植民地」なりの枠組を明示しないものの、暗黙裡にそれらを念頭においていることは疑いない。同時に、(A)を過度に強調すれば個別地域に関する地誌学的精緻化に陥ること、(C)に特化するだけなら逆に総論の大海に個別地域を埋没させる結果に陥ることを弁えていることも疑いない。だからバランスを保つために、(B)にもそれなりの意味を持たせつつ、(A)と(C)を主軸と位置づけ、すべてを視野に入れるのが著者の研究姿勢であろう。

地理学と歴史学の架橋を実践するに当たって、つねに方法論の刷新を目指している著者のこうした研究姿勢は高く評価される。方法上の瑕疵があるとすれば、それはもっぱら(B)を実践することの難しさに由来している。この点の問題点を以下に例示しておく。

本書の題名にも採用されている「移住型植民地」という枠組は、たしかに日本帝国の全体像のなかに植民地樺太を的確に位置づける上で有効ではあるものの、厄介なことに対をなす「搾取投資型」との対比という要素がつねに纏わりつくがゆえに、限定的にしか使えない。この用語使用は得失の両面をとまなうのである。本書を通読すると、プラスの一面は人口移動に焦点を当てる第2部、とくに第3章と第4章、出発点となった1999年の論考を採録した第6章などに明瞭である。しかし「モノヤカネの流れ」が大きく登場する時代を扱い、顕在化する労働力不足問題との兼ね合いでそれらを考察する第7章以下の秀逸な論述の後景には、他の一面が見え隠れするように感じられる。第8～10章ではこの用語の使用頻度がほとんど皆無となり、終章にいたって「移住型植民地のもつ潜在的労働力不足」、「移住型植民地ゆえの労働力確保の困難」、「残留朝鮮人は、まさに樺太の移住型植民地ゆえに生み出された存在」(367, 370ページ)など、一挙に急増することは気にならないでもない。第6章で「移住型植民地としての発展を期して」行なわれた豊原の市街地建設という場合、「移住型植民地」はそれとして発展する可能性を含蓄していたはずである。同じ用語によってその困難性や限界性まで示してしまうのは相当の無理があるように思われるのである。

ついでに、表題中の「形成」について。本書は「一貫して『移住型植民地』をキーワードとし、樺太の形成を問題にしようとする」(「前言」, 強調は評者)ことを謳っている。「形成」とは常識的な理解によれば「形をなすこと」だが、厳密には「未完成なもの、また混沌としたものが外部から必要なものを取り入れて次第により完全なものになること」(『新明解国語辞典』)、一挙でなく次第に、自然成長的に出来上がるのではなく何らかの働きかけが加わることによって未完成態から完成態に変容する過程の謂いである。ならば、ここにいう未完成態とはかつてどのような状態だったのであり、どのような働きかけが加わってより完全な「移住型植民地」になったのか、つまり樺太の何が形成されたのか、という問題を解くことになる。しかしこのような問題は本書の中心テーマとして意識されない。

なぜこの問題は検討の対象外に置かれるのだろうか。第1に、検討対象の時間枠の起点における異民

族人口の稀薄、換言すれば日本人移住先の「処女地性」^(註11)を所与の前提と考えるからであろう。ここでは、矢内原忠雄が米国や濠州における植民地形成を「移住植民地の適例にして、人類文化に対する大貢献」などと称賛したカール・カウツキーの所説に関連して、その種の植民地でも「最も完全なる原住民の抑圧駆逐が行なはれた」事実を指摘していることに注意を喚起しておきたい^(註12)。植民地樺太の「処女地性」が日露戦争期の日本軍政下でみられた同様の事態の所産だったことは、今や広く知られている。

そして第2に、植民地樺太の初期ないし前半期に基幹産業の地位を占めていた漁業について断片的言及以上のまとまった論及を避ける点も関係している。戦争史や軍政史をひとまず視野の外におくとしても、植民地樺太の形成を論じる以上、日露戦争の前後で日本人の社会経済的な関与のあり方にどのような変化が生じたか、という問題は避けて通れない。近世以来サハリン島沿岸部における日本人の主要な活動舞台だった「漁業者根拠地」を内陸部における農業開発中心の「居住植民地」に転換すること、樺太領有の初発における社会経済的意義はこの転換にこそあっただろう。サハリン島の出漁先に地歩を築いていた漁業者の大立者たる内山吉太『薩哈噠占領経営論』(1905年5月)と樺太南部占領軍司令官の竹内正策「樺太拓殖策」(同年9月)を比較検討してみると、上記の転換がいかに斬新な構想の下で急速に進行したかが明らかになる。著者は豊原を拠点とする樺太統治構想の発案者として竹内少将を第6章で登場させているが、多少とも日露戦争前の漁業経営史を踏まえないとその植民地構想の斬新性は理解できない。もう一つつけ加えておくと、「漁業者根拠地」は富田芳郎がケプナーの「商業仲介植民地」、「政治的軍事的根拠地」概念からヒントをえて提唱した用語である。著者は富田の植民地理論は矢内原の所説に依拠するのみで「独自性を打ち出していない」(14ページ)と断言するが、彼の仮説的用語は理論的に独自である。

VI

(3)について。繰り返すことになるが、本書は社会経済史を中心に植民地樺太40年史を全体として論述

した点に最大の特徴がある。考察の対象は初めに紹介した通り多岐にわたるが、古くから指摘されていた「資本、商品及び人口の移動」を中心とする「内地・外地の経済的連鎖」(武見芳二)に初めて本格的な深い考察を加えた、まとまりのある社会経済史研究となっている。ただ漁業分野が視野の外に置かれていることに加えて、40年間の樺太史を通してその根幹にあり、一つの章を割いても詳論されるに相応しい労働(力)問題がやや付随的な扱いにとどまっていることは本書の大きな欠落といわねばなるまい。方法上の問題点としては、社会経済の実態的側面が重視されるのは当然として、それと密接不可分な構想的側面がややもすれば捨象される傾向にあることが気になる。一般的に言って、植民地構想はどのような内容をもち、どのように成立し、どのように変容したのか、その具体相を検討する作業こそが植民地「形成」の考察であろう。ここでも蛇足を一つ加えておく。

2003年の初出論考から前著を経て本書第8章に受け継がれてきた戦前期樺太在住朝鮮人の研究において樺太庁警察部の内部資料を活用し、日本の北サハリン軍事占領(1920~1925年)を契機として沿海州・アムール下流域・北サハリン・日本領樺太をつなぐ人口移動の回廊が形成された事実に着目した著者は、その回廊を経由する朝鮮人移住の実態を解明した。著者のこの研究は史学史上高く評価されており^(註13)、評者も同意見である^(註14)。「樺太のパルプ製造には石炭利用を前提に、第一次世界大戦後の増産需要増加のなかで、川上鉱業所の鉱夫増員が不可欠で、それが朝鮮人導入の直接的契機になった」とする指摘も卓見である。

ただ併せて指摘が欲しいのは、樺太に朝鮮人労働力を導入する構想はどの時点から芽生えていたのか、という論点である。アメリカの日本史研究者で樺太漁業史について論考を発表しているデヴィッド・ハウエル氏は1911年9月21~22日の『樺太日日新聞』を引用して樺太移住後の零細漁民の姿を描いている^(註15)。その紙面には「朝鮮人乃至山東人夫」を念頭に「樺太開拓の為めより見れば、耐久力あり其低廉なる賃銀に甘んじ得可き労力なれば、如何なる労力にても可ならずや」との文言が見える。また先に挙げた谷口英三郎『樺太殖民政策』(1914年)には、「労銀の不廉なるは樺太事業界の欠点にし

て、樺太の炭業界は早晩此点に考慮を費すの必要に際会すべきか、単に低廉でふ一点を以てせば事業家は之れを新附の朝鮮人に於て発見するに困難せざるべし」との主張が記されているのは興味を引く。1910年の韓国併合は同時代の樺太にもこのような形を取って影を落としているのであり、著者の定立する「括る地域史」の題材はここにも具体例がある、といえよう。

植民地研究の史学史上、樺太は久しきにわたり不毛の領域とみなされてきた。現在の研究状況をめぐる一つの問題として「研究対象の地域的格差がきわめて大きいこと、具体的には、旧植民地のなかで樺太と南洋群島の研究がきわだって少ない」と指摘されたのは近年のことである^(注16)。南洋群島について述べる場ではないが、樺太に関する限り、近年の研究状況は大きく活性化する方向に変わりつつある。研究の高度化と多様化はここでも瞠目すべきものがあり、最新の研究成果のなかには、冒頭に挙げた「植民地樺太を一言で特徴づけるとすれば、どのような表現が最も妥当だろうか」という設問に関連して、本書の著者の視点から影響を受けつつも、より複合的な視点に立った新説が登場している^(注17)。しかしそれにしても、植民地樺太40年の歴史を全体として描き切った最初の本格的専門書として、本書が画期的な意味を持っていることに変わりはない。

(注1) 三木理史『都市交通の成立』日本経済評論社、2010年、に対する山田誠氏の書評を参照。『歴史地理学』52(4)(2010年)。

(注2) 三木理史『国境の植民地・樺太』塙書房、2006年。

(注3) 三木理史「移住型植民地樺太と豊原の市街地形成」『人文地理』51(3)(1999年)。

(注4) 比較的近年に属する包括的な日本の地理学史研究として、次を参照。岡田俊裕『地理学史 人物と論争』古今書院、2002年。

(注5) 蘭信三「日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学をめぐって」蘭信三編著『日本帝国をめぐる人口移動の国際社会学』不二出版、2008年、xiv ページ。

(注6) 次を参照。谷岡武雄「フランスにおけるアナル学派とフェルナン＝ブローデル」『人文地理』53(4)(2001年)。

(注7) 地田徹朗「地域環境史の可能性——ソ連時代のバルハシ湖流域での水利開発と史資料——」中嶋毅編『新史料で読むロシア史』山川出版社、2013年、299ページ。

(注8) 浅野豊美『帝国日本の植民地法制——法域統合と帝国秩序——』名古屋大学出版会、2008年、118～119ページ。

(注9) 金子文夫「第一次大戦後の対植民地投資——中小商工業者の進出を中心に——」『社会経済史学』51(6)(1986年)。次のアンソロジーから引用する。柳沢遊・岡部牧夫編『展望日本歴史20 帝国主義と植民地』東京堂出版、2001年、134ページ。

(注10) 三木著(注2)に対する竹野学氏の書評。『日本植民地研究』(19)(2007年)、59ページ。

(注11) 三木稿(注3)に見られた用語。本書第6章においてこの用語自体は削除されている。

(注12) 『矢内原忠雄著作集』第1巻、岩波書店、1963年、223～224ページ。

(注13) 竹野学「樺太」日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年、163ページ。

(注14) 細部についてはこの回廊を経由せず、南部沿海州から直接に樺太西海岸に渡航する副次的なルートも存在した事実留意する必要があるが、ここでは詳論を避ける。

(注15) David L. Howell(河西英通・河西富美子訳)『ニシンの近代史——北海道漁業と日本資本主義——』岩田書院、2007年、216～217ページ。

(注16) 岡部牧夫「帝国主義論と植民地研究」日本植民地研究会編『日本植民地研究の現状と課題』アテネ社、2008年、38～39ページ。

(注17) 中山大将「亜寒帯植民地樺太の移民社会形成——米の獲れない“出稼ぎ地”から米を食べない“故郷”へ——」京都大学大学院農学研究科博士学位論文(2010年)未公開改訂版。植民地樺太が有した「①移住型植民地、②辺境性、③環境的特性(亜寒帯)」という3つの特徴を軸に移民社会の形成を明らかにする」との視点を打ち出している。

(2013年9月30日脱稿)

(北海道大学名誉教授)